

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)
コア評価	気候変動対策	温室効果ガス吸収・固定	1	必須	-	緑地による温室効果ガスの吸収	CO2の吸収源としての緑地の創出・管理を行う計画か。	0	CO2吸収量/敷地面積=0.2 kg-CO2/m2 未満
								1	CO2吸収量/敷地面積=0.2 kg-CO2/m2 以上 0.4 kg-CO2/m2 未満
			2	選択	-	木材利用による炭素貯蔵	炭素貯蔵に資する木材利用を行う計画か。	0	木材を利用する計画はない。
								1	炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積=0.05 kg-CO2/m2未満
		温室効果ガス排出削減	3	選択	-	ライフサイクルを通じた温室効果ガスの把握・削減	事業全体のライフサイクルを通じた温室効果ガスの排出量の削減に向けた計画か。	0	温室効果ガスの排出量を把握しておらず、削減目標が設定されていない。
								1	資材製造・流通・施工・維持・運用・解体のいずれかの段階における温室効果ガスの排出量が把握されている。
			4	選択	-	建築物の緑化による温室効果ガスの排出削減	温室効果ガスの排出削減に貢献する建築物の緑化(屋上・壁面緑化)を行う計画か。	3	資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されている。
								5	資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されており、削減目標が設定されている。
		暑熱対策	5	選択	-	地表面温度の抑制	熱環境対策として地表面温度に配慮した取組を行う計画か。	0	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積= 10%未満
								1	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積= 10%以上 20%未満
								3	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積= 20%以上 30%未満
								5	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積= 30%以上
			6	選択	○	風の道の形成	熱環境対策として風の道に配慮した取組を行う計画か。	0	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積= 20%未満
								1	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積= 20%以上 40%未満
								3	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積= 40%以上 60%未満
								5	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積= 60%以上
		7	選択	-	緑陰による熱中症対策	熱中症対策として効果的な緑地等の配置とする計画か。	0	風の道に配慮した取組がない。	
							1	風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が1つある。	
							3	風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が2つ以上ある。	
							5	風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が3つ以上ある。	
浸水被害対策	8	選択	○	雨水の貯留浸透	雨水の貯留浸透(流出抑制)に貢献する取組を行う計画か。	0	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積= 20%未満		
						1	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積= 20%以上 40%未満		
						3	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積= 40%以上 60%未満		
						5	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積= 60%以上		
資源循環	9	選択	-	再生材の使用	再生材を使用する計画か。	0	敷地の平均浸透能=10mm/hr未満		
						1	敷地の平均浸透能=10mm/hr以上 20mm/hr未満		
						3	敷地の平均浸透能=20mm/hr以上 30mm/hr未満		
						5	敷地の平均浸透能=30mm/hr以上		
10	必須	-	資源の有効活用	資源を有効利用する計画か。	0	再生材を利用する計画がない。			
					1	再生材を1品目利用する計画がある。			
					3	再生材を2品目利用する計画がある。			
					5	再生材を3品目以上利用する計画がある。			
						0	資源の有効利用に関する取組がない。		
						1	資源の有効利用に関する取組が1つある。		
						3	資源の有効利用に関する取組が2つ以上ある。		
						5	資源の有効利用に関する取組が3つ以上ある。		

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)
コア評価	生物多様性の確保(自然資本の保全・回復)	水資源の保全	11	必須	-	水使用量の削減	雨水の利用や節水等、水使用量を削減する計画か。	0	緑地への雨水の利用を計画していない。
								1	緑地への雨水の利用または節水に関する取組を1つ計画している。
								2	緑地への雨水の利用または節水に関する取組を2つ計画している。
								3	緑地への雨水の利用または節水に関する取組を3つ以上計画している。
								4	レベル3の取組を行い、かつ緑地雨水再利用率が50%以上
		5	レベル3の取組を行い、かつ緑地雨水再利用率が80%以上						
		多様な生息・生育環境の確保	12	選択	○	まとまりのある緑地の確保	一定規模以上でまとまりのある緑地が確保される計画か。	0	まとまった緑地の面積が800㎡未満又は、まとまった緑地の面積が800㎡以上で短辺10m未満
								1	まとまった緑地の面積が800㎡以上で短辺10m以上
								2	まとまった緑地の緑地面積が2,000㎡以上で短辺10m以上
								3	まとまった緑地の緑地面積が3,000㎡以上で短辺20m以上
								4	まとまった緑地の緑地面積が5,000㎡以上で短辺20m以上
			5	まとまった緑地の緑地面積が10,000㎡以上で短辺30m以上					
			13	必須	-	階層構造の形成	緑地が階層構造を形成する計画か。	0	レベル1に満たない。
								1	以下全てを満たす緑地がある。 ・高木層の樹冠が連続する面積が10m×10mの正方形より小さいが、緑地の面積10m×10mの正方形の中に、高木層がある。 ・その下に低木層または草本層のいずれかの層がある。 ・各層に複数の樹種がある。
								2	以下全てを満たす緑地がある。 ・高木層の樹冠が連続する面積が10m×10mの正方形より大きい。 ・その下に低木層または草本層のどちらか1層がある。 ・各層に複数の樹種がある。
								3	以下全てを満たす緑地がある。 ・高木層の樹冠が連続する面積が10m×10mの正方形より大きい。 ・その下に低木層と草本層の2層がある。 ・各層に複数の樹種がある。
								4	以下全てを満たす緑地がある。 ・高木層の樹冠が連続する面積が20m×20mの正方形より大きい。 ・その下に低木層または草本層のどちらか1層がある。 ・各層に複数の樹種がある。
			5	以下全てを満たす緑地がある。 ・高木層の樹冠が連続する面積が20m×20mの正方形より大きい。 ・その下に低木層、草本層の2層がある。 ・各層に複数の樹種がある。					
			14	選択	-	エコトーン形成	樹林地、草地、水辺地において、エコトーンを形成する計画か。	0	樹林地、草地(芝地を除く)、水辺地のうち単一のハビタットタイプが存在するのみである、もしくは、複数のハビタットタイプがあるが、生き物が行き来できる状態で隣接していない。
								1	樹林地、草地(芝地を除く)、水辺地のうち2つのハビタットタイプが、生き物が行き来できる状態で隣接して存在する。
3	連続的に変化する環境の移行帯を伴って、樹林地、草地(芝地を除く)、水辺地のうち2つのハビタットタイプが、生き物が行き来できる状態で隣接して存在する。								
5	連続的に変化する環境の移行帯を伴って、樹林地、草地(芝地を除く)、水辺地の各ハビタットタイプがそろっており、生き物が行き来できる状態で隣接して存在する。								
0	別表の取組がない、又は1つの取組に限られる。								
15	選択	-	良好な生息・生育環境形成に資する取組	動植物の生息・生育環境を形成する取組を行う計画か。	1	別表の取組が2つ以上ある。			
					3	別表の取組が4つ以上ある。			
					5	別表の取組が6つ以上ある。			
					0	まとまった緑地もしくは緑地全体を構成する樹木及び草本の30%未満が在来種(外国産在来種は除く)である。			
16	必須	-	地域に根差した植生の保全・創出	地域に根差した植生の創出を行う計画か。	1	まとまった緑地もしくは緑地全体を構成する樹木及び草本の30%以上50%未満が在来種(外国産在来種は除く)である。			
					3	まとまった緑地もしくは緑地全体を構成する樹木及び草本の50%以上が在来種(外国産在来種は除く)である。			
					5	まとまった緑地もしくは緑地全体を構成する樹木及び草本の50%以上が地域性種苗である。			

		周辺環境との調和	17	選択	○	生態系ネットワークの形成	生態系ネットワーク形成に資する緑地とする計画か。	0	対象緑地の存在による生態系ネットワーク状況の指標値が増加しない、かつ、地方公共団体が策定する地域の生態系ネットワークの形成に関する計画に沿っていない。
								1	対象緑地の存在による生態系ネットワーク状況の指標値の増加が0.5ポイント未満である。または、指標値が増加しないが、地方公共団体が策定する地域の生態系ネットワークの形成に関する計画に沿っている。
								3	対象緑地の存在による生態系ネットワーク状況の指標値の増加が0.5ポイント以上である。または、指標値の増加が0.5ポイント未満だが、地方公共団体が策定する地域の生態系ネットワークの形成に関する計画に沿っている。
								5	対象緑地の存在による生態系ネットワーク状況の指標値の増加が0.5ポイント以上、かつ、地方公共団体が策定する地域の生態系ネットワークの形成に関する計画に沿っている。
		生態系への影響の低減	18	必須	-	外来種の侵入防止・防除	外来種の侵入防止・防除を実施する計画か。	0	・注意すべき外来種を使用する計画となっている。 ・注意すべき外来種について外来種防除マニュアル、侵入防止マニュアルがない。
								1	(レベル設定なし)
								3	注意すべき外来種について外来種防除マニュアルがあり、防除対策における実施体制がある。
								5	注意すべき外来種について侵入防止マニュアルがあり、侵入防止における実施体制がある。
			19	必須	-	化学農薬・化学肥料の使用量削減	化学農薬・化学肥料の制限・適正管理を行う計画か。	0	化学農薬・化学肥料について、使用の抑制に関するルールがなく、農薬の使用に関する法令等を理解していない。
								1	化学農薬・化学肥料の使用にあたってルールを定めて使用する計画になっている。
								3	レベル1に加え、化学農薬・化学肥料について、使用の抑制に関するルールを定め、管理場所での病害虫の発生状況を確認した上で防除の要否、適切な防除のタイミングや防除方法を判断する計画になっている。
								5	レベル3に加え、有機肥料の活用や機械除草の活用など総合防除の考え方に基づいた防除を行い、化学農薬・化学肥料を抑制する緑地管理を実施する計画になっている。
			20	必須	-	プラスチック等の化学物質の適正管理	プラスチックなど化学物質が含まれる資材の適正管理を行う計画か。	0	プラスチックなど化学物質の使用状況を把握していない、行動指針等がない。
								1	プラスチックなど化学物質の使用状況を把握している。
								3	プラスチックなど化学物質の使用状況を把握し、行動指針等がある。
								5	プラスチックなど化学物質の使用状況を把握し、行動指針等において使用制限に向けた定量目標がある。
		21	必須	-	生物多様性に配慮した資材調達	生物多様性に配慮した資材調達を行う計画か。	0	レベル1の基準に満たない。	
							1	木材、セメント、砂、鉄鋼を使用している箇所をリストおよび図面にて把握している。	
							2	レベル1に加え、事業者もしくは各資材の調達に関わるサプライヤーが生物多様性/持続可能性に配慮した調達方針を定めている。	
							3	レベル1に加え、緑地で使用する一部の資材について、レベル2の調達方針に基づいた調達を行う計画がある。	
		環境教育	22	選択	-	環境教育の実施	生物多様性の理解と行動変容につながる環境教育を行う計画か。	0	生物多様性の理解と行動変容につながる環境教育の実施する計画がない。
								1	生物多様性の理解と行動変容につながる情報を公開し、定期的に更新を行う計画がある。
3	従業員や取引先などの直接的ステークホルダーを対象に、敷地を活用した環境教育プログラムを定期的の実施する計画がある。								
5	地域住民や一般参加者など幅広い対象に、敷地を活用した環境教育プログラムを定期的の実施する計画がある。								

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)
コア評価	Well-beingの向上	開かれた空間の形成	23	必須	-	公開性の確保	公開性を有する計画か。	0	従業員、住民等の敷地関係者が緑地を利用することができる機会がない。
								1	従業員、住民等の敷地関係者のみが緑地を利用することができる機会がある。
								2	敷地関係者以外の誰でも事前登録を行えば緑地を利用することができる機会がある。
								3	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる機会がある（1日当たり3時間以上利用できる日が年間150日未満の場合）。
								4	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる日が、1日当たり3時間以上かつ年間150日以上ある（レベル5を除く）。
		ユニバーサルデザイン	24	必須	-	ユニバーサルデザイン	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	0	対応していない。
								1	敷地内に含まれる緑地利用施設が、原則としてバリアフリーの基準に適合する。
								3	レベル1に加えて、緑地で行われるプログラムやアクティビティにおいて、多様な人々が身障者や妊婦、子供連れ、外国人等も参加できるような、ユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。
								5	レベル3に加えて、多様な人々のニーズを、緑地の整備や、緑地で行われるプログラムやアクティビティに反映させてユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。
								0	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定していない。
		防犯性・安全性の向上	25	必須	-	防犯性・安全性の向上	防犯面、利用面における安心・安全な空間とする計画か。	1	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定し、何らかの対策を講じている。
								3	夜間を含め、事故防止のための危険箇所への十分な対策及び防犯のための十分な監視性の確保がある。
								5	レベル3に加えて年1回以上、事故・防犯上の危険箇所の見直しを行い、新たな課題が生じた場合に対策を施す計画がある。
								0	地域住民等が一時的に避難できる空間がない。
								避難場所の確保	26
		3	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満ある。または、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満ある。または、帰宅困難者等の受入の協定を締結している（あるいは予定している）。						
		5	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり2㎡以上ある。または、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり2㎡以上ある。						
		0	緩衝緑地による緩衝機能が認められない又は緩衝緑地による緩衝距離が11m未満						
		緩衝緑地の確保	27	選択	-	緩衝緑地の確保	緩衝緑地が確保される計画か。		
								3	緩衝緑地による緩衝距離が16m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、中水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。
								5	緩衝緑地による緩衝距離が24m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、高水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。
								0	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、遊歩道など歩行（身体活動）が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されていない。
								身体的健康の増進	28
		2	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、芝生広場など運動利用も意図とした施設が、自由に利用できる状態で配置される計画である。						
		3	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを年1回以上の頻度で実施する計画である。						
4	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを月1回以上の頻度で実施する計画である。								
5	レベル4に加えて、緑地を利用することができる空間に、身体活動や運動利用が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されている、かつより多くの身体活動や運動利用を促す工夫が施される計画である。								
精神的健康の増進	29	必須	-	精神的健康の増進	安らげる空間としての休憩施設等の環境整備を行う計画か。	0	休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にない。		
						1	ベンチや芝生など座れる休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。		
						2	木陰となる緑陰の形成やパーゴラ等のシェーディングが施されている休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。		
						3	シェーディングが施されている休憩施設・スペース等の視点場から見える緑が高木、低木、草本等の多様な植栽で構成されている。		
						4	レベル3に加えて、自然とのふれあいを意図したプログラムを年1回以上の頻度で実施している。		
						5	レベル3に加えて、自然とのふれあいを意図したプログラムを年4回（四半期に1回程度）以上の頻度で実施している。		

		地域コミュニティの形成	30	選択	○	地域コミュニティの形成	地域コミュニティの形成に資するプログラムがある計画か。	0	地域コミュニティの形成に資するプログラムの予定がない。
								1	地域コミュニティの形成に資するプログラムの実施予定がある。
								2	地域コミュニティの形成に資するプログラムを四半期に1回以上実施する予定がある。
								3	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定がある。
								4	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定があるかつ、地域住民が自らの裁量で実施できるプログラムがある。
								5	・地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を予定がある。 ・かつ、地域住民が自らの裁量で実施できるプログラムがある。かつ、住民やNPO等の地域主体が企画・運営に関わるプログラムを実施する予定がある。
		にぎわいの創出	31	選択	-	人々の交流・滞在の促進	人流を増やすためのアクティビティを想定した計画か。	0	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ未満である。
								1	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ以上ある。
								3	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが10個以上あり、うち3つ以上のアクティビティについて活動を促すプログラムがある。
								5	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが20個以上あり、うち10個以上のアクティビティで活動を促すプログラムがある。
		良好な景観の形成	32	選択	○	地域と連続した歩行可能な空間の形成	周辺地域と連続した歩行可能な空間の形成に資する緑地となる計画か。	0	公道から緑地に直接アクセスすることができない。
								1	公道から緑地に直接アクセスすることができる。
								3	公道から直接アクセスすることができ、緑地を通して、敷地外へ通り抜けることができる。
								5	周辺地域から連続してみどりの中を歩くことができるネットワークが広がっている。
		良好な景観の形成	33	選択	-	沿道緑化	周辺環境の向上に資する沿道緑化を行う計画か。	0	接道部の緑化率が50%未満
								1	接道部の緑化率が50%以上
								2	接道部緑化率が60%以上
								3	接道部緑化率が70%以上
								4	接道部緑化率が80%以上
		良好な景観の形成	34	選択	-	デザインコンセプトの設定	デザインコンセプトが設定され、そのコンセプトに沿った設計となる計画か。	0	デザインコンセプトが設定されていない。
1	デザインコンセプトが設定され、デザインコンセプトに基づいた緑地の配置計画が作成されている。								
3	デザインコンセプトに基づいた植栽計画および構造物に関する色彩や素材の計画がある。								
農の活用	35	選択	-	農の活用	農園の整備や活用プログラムがある計画か。	0	農園がない。		
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。		
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。		
共通	共通	36	選択	-	先進的取組	その他先進的取組を行う計画か。	0	先進的取組を行う予定である。	
							5	先進的取組を行う予定である。	

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)
ベース評価	マネジメント・ガバナンス	適切な事業の実施	37	必須	-	事業の目的・目標の明確化	事業の目的・目標が明確となっている計画か。	-	事業の目的が明確であり、具体的な目標が設定されている。
			38	必須	-	整備・維持管理計画の作成	目的・目標を踏まえた適切な整備・維持管理等の実施計画がある計画か。	-	目的・目標に対して、その内容を踏まえ適切な整備・維持管理等の実施計画が作成されている。
			39	必須	-	実施体制の明確化	実施体制及び責任者が明確であるか。	-	実施体制及び責任者が明確である。
			40	必須	-	専門家の関与	緑地の専門家や技術者が関与している計画か。	-	以下の緑地の専門家・技術者の関与がある。 ・計画作成の段階から、緑地に関する資格を有する専門家による定期的な助言等を受けている。 ・緑地の整備や維持管理において、資格を有する造園技術者が適正に確保されている体制となっている。
			41	必須	-	資金の確保	整備・維持管理等に必要な資金を確保する仕組みがある計画か。	-	緑地の整備・維持管理費とその資金の調達方法が適切に考慮されている。
			42	必須	-	モニタリングの実施	モニタリングを適切に実施し、その結果を維持管理に反映する計画か。	-	設定する定量目標と、緑地の効果の持続可能性を担保するためのその他の取組に対する、モニタリングの具体的な内容・方法・頻度・体制等が示されている。
		情報開示	43	必須	-	情報の開示	緑地に関する情報公開を行う計画か。	-	事業内容や緑地に関する情報公開を行っている、または行う予定がある。
	地域住民等とのコミュニケーション	44	必須	-	地域住民等とのコミュニケーション	地域住民等とのコミュニケーションを反映している計画か。	-	事業の構想段階や維持管理・運営段階において、地域住民等とコミュニケーションを図る場を設け、その内容を必要に応じて緑地整備・維持管理計画に反映する。	
	ネガティブ・インパクトの管理	45	必須	-	ネガティブ・インパクトの管理	事業によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを特定し、適切な対応措置を行う計画か。	-	緑地の存在やその整備・維持管理によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを予め特定し、それに対する適切な対応措置が示されている。	
	土地・地域特性の把握・反映	土地・地域特性	46	必須	-	自然環境・歴史文化の把握・反映	土地の成り立ちを把握し、それを反映している計画か。	-	土地及び周辺地域の成り立ち（地形や歴史）を把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等に反映している。
			47	必須	-	社会的状況の把握・反映	土地及び周辺地域の社会的状況を把握し、それを反映している計画か。	-	土地及び周辺地域の社会的状況（人口、施設、交通、防災・減災、土地利用状況、開発状況、循環経済等）及び地域特有の社会課題などについて、資料や調査等を基に把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等に計画に反映している。
		法令・行政計画	48	必須	-	法令遵守	法的位置づけを遵守している計画か。	-	緑地の整備・維持管理にあたり準拠しなくてはならない条例を含む法令を把握し、それらを遵守しているか。
			49	必須	-	行政計画の把握・反映	関連する行政計画等を踏まえた計画か。	-	緑の基本計画等の関連する行政計画や地域住民等により作成されたまちづくり計画等を把握し、それらを踏まえた計画となっている。
			課題設定	50	必須	-	適切な課題の設定	土地・地域における課題と整合する項目が選択されている計画か。	-

(別表)「項目15_良好な生息・生育環境形成に資する取組」の取組事例

対象となる生物と取組の例	取組実施の主な事業段階		
	整備	維持管理	運用
○鳥類や昆虫などの飛来を促す取組			
・生き物の食餌植物の選定と植樹(餌資源提供)	●		
・巣箱などの設置(鳥やハチ類などの営巣・繁殖場所創出)	●		
・バードバスや浅い水辺の設置(鳥類の水飲み・水浴び場創出)	●		
・混ぜ垣などによる効果的な植栽配置(多時期にわたる花や実の餌供給、病虫害発生抑制等)	●		
○鳥類、トカゲ類、昆虫、土壌動物などの隠れ場所を増やす取組			
・木積み、粗桟柵、石積み・丸太杭護岸など隙間の多い構造の設置(陸域生物の隠れ場所創出)	●	●	
・低頻度での草刈りや刈り残し、刈草の一時残置(生息空間・逃げ場創出)		●	
・枯れ木や倒木の残置(営巣場所や枯れ木性生物の生息場所創出)	●	●	
○哺乳類、爬虫類、カエル類などが地上を移動できるようにする取組			
・アンダーパスや這い出し構造設置など動物の歩行移動の妨げとなる構造物の回避・改善(動物の移動経路の確保)	●		
○魚類やトンボのヤゴなど水生生物の生息場所を増やす取組			
・水深や流速に変化のある水辺構造(多様な生息場所創出)	●		
・石積み・丸太杭護岸など隙間の多い護岸の設置(水生生物の隠れ場所創出)	●		
○動植物全般への配慮の取組			
・敷地内外の造成地にある在来種が主に生育する良好な表土の活用(在来種主体の植生の保全・創出) <取組例> * 事業計画以前からある造成地の植生を改変せずそのまま残す * 事業計画以前にあった造成地の表土を仮置きし、新たな緑地の表土に敷き戻す * 敷地外だが近傍の造成地にあつて目指す緑地の状態に近い植生の表土を採取し、新たな緑地の表土として利用する	●	●	
・人の立ち入る空間と生き物のための空間ゾーニング(人の非干渉地の確保)	●		●
・夜間照明※を実施する場合の光害の低減(光害対策) ※動植物の生態上、本来夜間照明はないことが望ましい	●		●
○その他の自主的な取組()	●	●	●